

小規模企業共済資産 平成 28 年度運用状況に対する「資産運用委員会」の評価

平成 29 年 7 月

独立行政法人中小企業基盤整備機構 資産運用委員会

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)に設置された外部の有識者で構成する資産運用委員会は、平成 29 年 7 月 20 日に開催した同委員会において、機構事務局より平成 28 年度運用状況の報告を受けて、「小規模企業共済資産運用の基本方針(以下「基本方針」という。)」等を踏まえ審議し、運用の評価を以下のとおり取りまとめ公表する。

平成28年度 運用概況	評価
<p>1. 運用全般の概況</p> <p>(1)平成 28 年度上半期は、6 月に英国 EU 離脱選択の影響から国内株式を中心に大幅下落したが、その後の主要中央銀行の市場安定化に向けた対応が安心感をもたらし、国内株式は堅調に推移した。</p> <p>(2)下半期は、11 月にトランプ氏が米大統領選に勝利すると、国内減税・公共投資への政策期待が高まり、米金利が急上昇。日米金利差拡大を受けて円安が進む中、国内株式は続伸した。年度末にかけては、トランプ政権の政策運営に対する不透明感から米国株価が軟調に推移したことを受けて、国内株式は下落した。</p> <p>(3)資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則とし、その基本ポートフォリオは、長期的に収益を安定的に確保するとともに、共済金の支払いに必要な流動性を確保(運用資産の約7割を満期保有債券で安定的に運用し、市場運用で時価評価の対象となる委託運用資産の割合は2割程度)。</p> <p>(4)平成 28 年度は、満期保有債券利息を中心とするインカムゲイン 955 億円に加え、信託運用益 1,161 億円を計上。全体では <u>2,115 億円の運用収益をあげ、運用利回りはプラス 2.39%となった</u>(過去 10 カ年の算術平均運用利回りは 1.83%)。また、<u>前年度末は 25 億円の繰越欠損金があったが、今年度末は 1,180 億円の利益剰余金となった。</u></p>	<p>1. 運用全般の評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・全体として運用の基本方針等に沿って適切に運用・管理がなされている。

平成28年度 運用概況	評価
<p>2. 運用資産ごとの概況</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <p>(1)国内債券(簿価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的で、5年、20年の目標年限債券で構成するラダーに基づき、毎月計画的に取得(額面6,130億円、額面加重平均利回り0.27%)。取得に当たっては、マイナス利回りの債券取得は回避し、プラス利回りの債券取得に留意した。取得債券は、国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債、金融債。 ・平成28年度末の保有残高は6兆2,382億円で、運用資産の69.0%を占め、毎年度安定した運用収益を確保。平成28年度の運用利回りは1.41%(前年度1.53%)。 <p>(2)融資経理貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業共済契約者に対する貸付制度の資金として、融資経理へ年1.0%で資金融通。平成28年度末残高は3,409億円で、運用資産の3.8%を占める。 <p>(3)生命保険資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元本及び予定利率が保証される一般勘定団体年金保険で運用(予定利率1.25%)。平成28年度末の資産額は3,340億円で、運用資産の3.7%を占める。平成28年度の保険事務費控除後の運用利回りは、1.48%(前年度1.86%)。 	<p>2. 運用資産ごとの評価のポイント</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。

平成28年度 運用概況

評価

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

平成 28 年度は、内外株式市場の反発を主因として、委託運用資産全体の収益率(報酬控除前時間加重収益率)は+6.99%(前年度は▲4.70%)となった。

- ・運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。
- ・運用報酬控除後の超過収益率に留意すること。

一方、ベンチマーク収益率は+6.30%(前年度は▲3.79%)となり、超過収益率は+0.69%となった。特に、外国株式と外国債券のアクティブ・ファンドのパフォーマンスが総じて良好であり、外国株式においては銘柄選択効果、外国債券においては一般債のスプレッド縮小等が寄与したものの。

資産区分	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内株式	14.92%	14.69%	0.23%
国内債券(時価)	▲1.13%	▲1.15%	0.03%
外国株式	15.56%	14.51%	1.05%
外国債券	▲3.40%	▲5.41%	2.02%
運用ファンド全体	6.99%	6.30%	0.69%

【補足】 小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

- ・国内株式:TOPIX(配当込み)
- ・国内債券:NOMURA-BPI(総合)
- ・外国株式:MSCI-KOKUSAI(配当再投資、GROSS、円換算)
- ・外国債券:WGBI[シティ世界国債インデックス](除く日本、円換算)

平成28年度 運用概況	評価
<p>3. 安全かつ効率的な運用への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本ポートフォリオの見直し <p>(1) 平成 28 年 1 月に日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入された後、同年 3 月の「中小企業政策審議会 中小企業経営支援分科会 第 6 回共済小委員会」や、同年 3 月・6 月・10 月に開催した資産運用委員会における議論を踏まえ、金融環境の変化に対応した基本ポートフォリオの見直しを実施し、新たな基本ポートフォリオ(案)を策定した。</p> <p>当該(案)は、12 月の「中小企業政策審議会 中小企業経営支援分科会 第 7 回共済小委員会」にて報告し、翌年 1 月の機構役員会に付議し、了承された。</p> <p>(2) 当該基本ポートフォリオを平成 29 年 4 月から適用するため、新たな基本ポートフォリオと実ポートフォリオ間の構成比率の調整を目的とした資産移管に係る方針(案)を策定し、平成 29 年 2 月に開催した資産運用委員会を経て、同年 3 月に資産移管を実施した。</p>	<p>3. 安全かつ効率的な運用への取り組みに係る評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融環境の変化を踏まえつつ、運用の基本方針に沿った基本ポートフォリオの策定・対応を実施した。